

平成 25（2013）年度 海洋政策研究セミナー

1. 「東アジア海洋・沿岸政策研究」セミナー

1-1 開催概要

開催日時：平成 26（2014）年 2 月 21 日（金） 14：00～16：30

開催場所：日本財団第 1-4 会議室

参加者：60 名

プログラム：

1. 開会挨拶

日本海洋政策学会 坂元茂樹学術委員長

2. 話題提供 各国の海洋・沿岸域政策について

日本 海洋政策研究財団 寺島紘士常務理事

インドネシア 東南アジア研究センター ハシム・ジャラル所長

マレーシア マレーシア海洋研究所 ナザリ・カリド主任

3. 意見交換

司 会 日本海洋政策学会 坂元茂樹学術委員長

コメンテータ 前 PEMSEA 議長 チュア・ティア・エン博士

4. 閉会挨拶

海洋政策研究財団 寺島紘士常務理事

1-2 開催状況

1) 司会 坂元学術委員長



2) 講演者



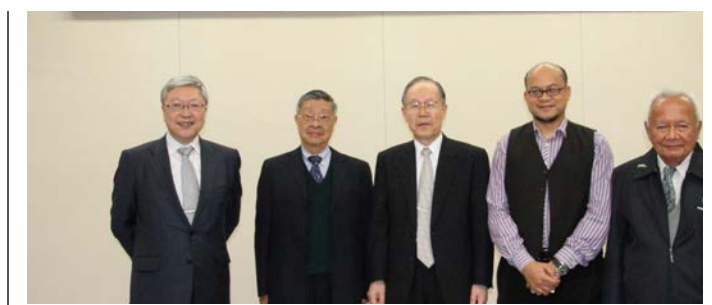
3) 参加状況



4) 質疑 ①山下 大東文化大教授



②石垣 外務省参与



1-3 講演概要（発表内容は添付の講演資料を参照）

（1）日本：海洋政策研究財団 寺島紘士常務理事

講演主題

- 海洋基本法の制定・施行
- 海洋政策に求められる視点
- 国連海洋法条約の概要と対応
- 「アジェンダ 21」第 17 章
- 海洋基本計画の策定
- 新しい海洋基本計画

（2）インドネシア：東南アジア研究センター ハシム・ジャラル所長

講演主題

- 南シナ海における各国の主張
- 沿岸域各国の議論
- ASEAN 諸国の南シナ海への取組に対する期待（組織等）
- 各国の南シナ海を協力場としての取組み
（気候変動、教育プログラム等）
- 南シナ海への今後の解決方向

（3）マレーシア：マレーシア海洋研究所 ナザリ・カリド主任

講演主題

- リオ 1992 の背景とマレーシアの取組み
- リオ+20 会議の概要
- マレーシアの周辺海域（マラッカ海峡、南シナ海）における
シーレーンとしての役割、航行安全
- マレーシア国内関係機関による海洋セクターの管理
- 海洋政策におけるマレーシアの重点課題

（4）意見交換

コメンテータ：前 PEMSEA 議長 チュア・ティア・エン博士

3 名の講演に対する発言要旨：

- 海洋は、地球における酸素供給の重要な源で、地球存続には健全な海洋が必要である
- 東アジアでは、20 年来、海洋における衝突を共存のためのパートナーシップに変える働きかけがなされてきた
- 東シナ海、南シナ海を一つに扱い、関係国が同じ目標を共有し

て話し合いの輪につくことが必要
(そうした地域における持続性に関する戦略をまとめたのが
SDS-SEA (東アジア海における戦略的開発戦略) であり、その母
体となった PEMSEA (東アジア海域環境計画パートナーシップ)
は、南シナ海における ASEAN と同じような位置にあり、「我々は、
協働していくことができる」というメッセージを発している)
■海洋・沿岸政策を進めるにあたり、日本では、統合役(Integrator)
と調整役(Coordinator)が必要であり、国が、統合的な取組みを進
める地方を支援する必要がある

(5) 質疑応答

①山下 大東文化大教授：東シナ海にも、南シナ海の ASEAN のような
対話のための仕組みが必要ではないか？

回答 (ジャラル博士)：ASEAN は、話し合いのための枠組み(CoC)
を提供しているだけで、話し合いを調整しているわけではない。そ
うした枠組みが無いのであれば、何故無いのか考えて、自分たちで
どうすべきか考えていくべき。衝突を協働に、憎しみを親しみに変
えていく努力が必要である。

②石垣 外務省参与：東シナ海にも、そうした話し合いの枠組みが全く
無いということではない。例えば、東アジア 3 か国の共同事務局も
あるし、観光、1.5, 2nd トラックの交流は始まっている。

回答 (寺島常務)：同意

日本の海洋政策 —海洋基本法制定から6年— Ocean Policy of Japan

海洋政策研究財団常務理事
寺島紘士

2014年2月21日

「東アジアの海洋・沿岸政策研究」セミナー

1

「新たな海洋立国の実現」に向けた スタート

- 海洋基本法の制定(2007.4)、施行(2007.7)
- “...、海に囲まれたわが国において、海洋法に関する国際連合条約その他の国際約束に基づき、ならびに海洋の持続可能な開発及び利用を実現するための取り組みの中で、わが国が 国際的協調の下に、海洋の平和的かつ積極的な開発及び利用と海洋環境の保全との調和を図る新たな海洋立国を実現することが重要であることにかんがみ、...、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もってわが国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上を図る...。”(第1条)

2

海洋政策に求められる視点

1. 国際的な空間の法秩序及び政策への対応

- ・国連海洋法条約(採択1982 発効1994)等
- ・アジェンダ 21(1992)、WSSD実施計画(2002)、
- ・リオ+21「The Future We Want」(2012)等

2. 国内のニーズへの対応

海洋及び沿岸域並びにその資源の開発、利用、保全、管理等の推進



「新たな海洋国家の実現」へ

3

20世紀後半の海洋政策の変化とその背景

海洋:地球表面の7割を占める国際空間

- 科学技術の発達
 - 世界人口の増加、国の数の増加
 - 資源と環境が有限であることの認識
- ↓↓
- <海洋の重要性の再認識>
 - <海洋・沿岸域の管理が重要課題に>
- ↓
- 21世紀は海洋の総合的管理 Ocean Governance の時代に

4

海洋に関する国際的な取組が各国を リード

- 海洋に関する包括的な法的枠組・ルールを定める
「国連海洋法条約」1982年採択 1994年発効
海洋に関する人間の活動を律する原則の転換
「海洋の自由」→「海洋の管理」
- リオ地球サミット「環境と開発リオ宣言」と持続可能な開発のための行動計画「アジェンダ21」採択1992年
- 世界サミットWSSD 「WSSD実施計画」採択2002年
- 「リオ+20」成果文書「我々が求める未来(The Future We Want)」採択 2012年

5

国連海洋法条約の概要

- 海洋の諸問題は相互に密接な関連を有し及び全体として検討される必要がある(前文)
- 航行等の自由の確保
- 沿岸国の海域管理の拡大
領海12海里、排他的経済水域(200海里)、大陸棚(200海里+ α)
- 「人類の共同財産」深海底制度の創設
- 海洋環境の保護・保全
- 海洋の科学的調査
- 海洋技術の発展及び移転
- 紛争の解決

6

200海里水域面積上位10ヶ国 (単位:万km²)

	200海里面積(A)	陸地面積(B)	(A)(B)の比
1. アメリカ	762	936	0.8
2. オーストラリア	701	769	0.9
3. インドネシア	541	190	2.9
4. ニュージーランド	483	27	17.9
5. カナダ	470	998	0.5
6. 日本	447	38	11.9
7. ロシア*	<449	<2,240	0.2
8. ブラジル	317	851	0.4
9. メキシコ	285	197	1.5
10. チリ	229	76	3.0

*面積数値は旧ソ連時代のもので実行支配地域(北方四島を含む)を起点として算出されたもの。したがって、実際は400万km²前後。

(出典: (社)海洋産業研究会資料)

7

国連海洋法条約への対応

- 領海、接続水域、国際海峡、排他的経済水域(EEZ)、大陸棚、延長大陸棚、並びに国際協調の下での公海、深海底の管理
- 領海基線及び管轄海域の外側の限界及び境界の画定 (延長大陸棚のデータの調査・提出を含む)
- EEZ等における天然資源等の開発等に関する主権的権利の行使
- 人工島、施設及び構築物の設置及び利用、海洋の科学的調査、海洋環境の保護及び保全等に関する管轄権の行使 等
- 海洋環境の保護及び保全
- 海洋の科学的調査
- 海洋技術発展及び移転
- 紛争の解決

8

海洋の政策的枠組み 「アジェンダ21」第17章

海洋の総合的管理と持続可能な開発に向けて7つの海洋政策プログラムを採択

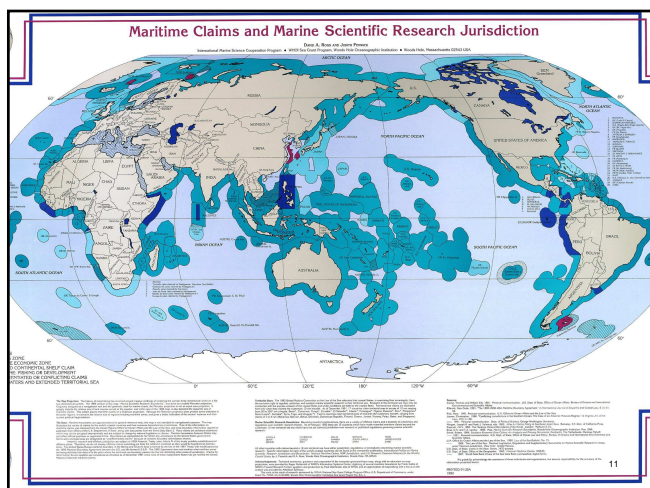
- 沿岸域及びEEZを含む海域の統合的管理及び持続可能な開発
- 海洋環境の保護
- 公海の海洋生物資源の持続可能な利用及び保全
- 領海内の海洋生物資源の持続可能な利用及び保全
- 海洋環境の管理及び気候変動に関する不確実性への対応
- 地域協力を含む国際協力及び調整の強化
- 小規模島嶼の持続可能な開発

9

アジェンダ21第17章

- 沿岸域及び海洋環境の総合的管理と持続可能な開発を沿岸国の義務とする
- 沿岸国は、地方と全国レベルで、沿岸域・海域とその資源の総合的管理と持続可能な開発のための適切な調整機構(ハイレベルの政策立案機関など)を設置・強化する。調整機構には、学界、民間部門、NGO、地方共同体、資源利用者グループ、住民との協議を含むべき。

10

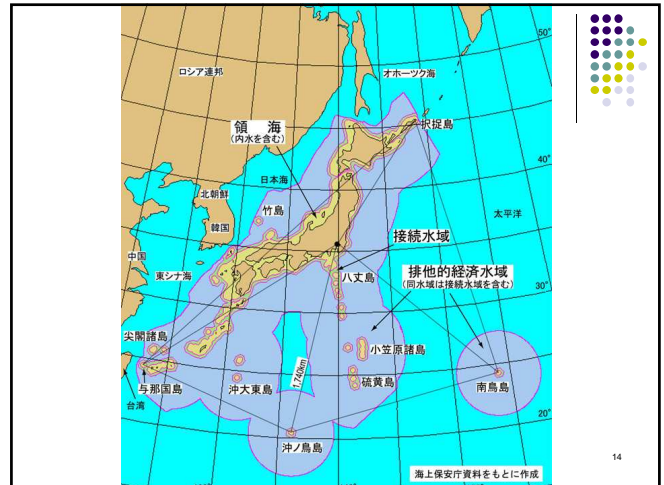
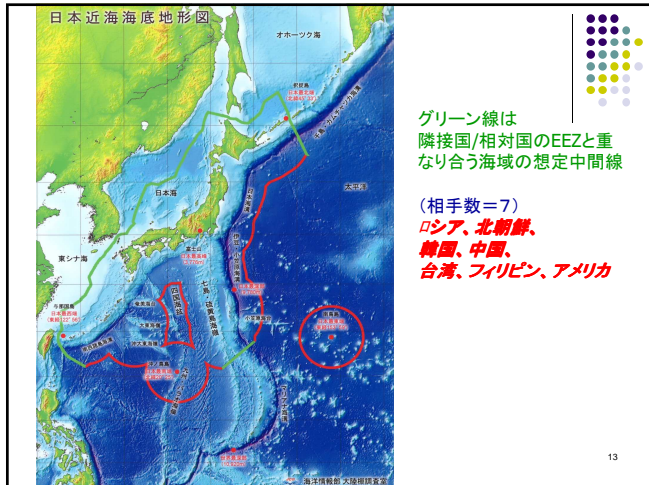


11

わが国の国土、領海、排他的経済水域等

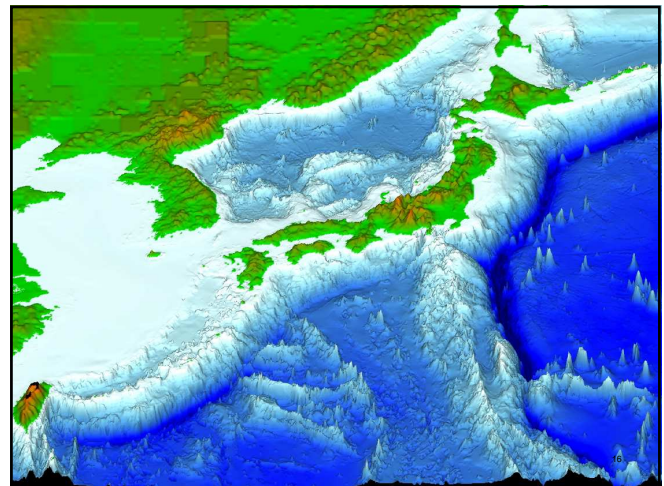
- 国土面積 38万km²
- 海岸線 3.5万km
- 領海(含内水) 43万km²
- 接続水域 32万km²
- 排他的経済水域 405万km²
- 領海(含内水)+排他的経済水域 447万km² (世界第6位)

12



国内のニーズへの対応

- 海洋環境の悪化
陸域起因の海洋汚染、赤潮・青潮の多発、大量の漂着ごみ、エテゼンクラゲの大発生 etc
- 水産資源の減少
環境劣化、乱獲・違法漁業(IUU漁業)
- エネルギー・鉱物資源の開発
- 安全・秩序への脅威
密輸・密入国、麻薬、工作船、海賊・海上テロ
- 海面利用の競合 etc



海洋基本法成立！

- ◇ 超党派の国会議員と海洋関係各分野の有識者で構成する海洋基本法研究会で議論
- ◇ 2007年、超党派の議員立法として法案提出、4月3日衆議院国土交通委員会で質疑の上、委員長提案され可決、同日、本会議で賛成多数で可決、参議院に送られた。
- ◇ 4月19日参議院国土交通委員会で可決、20日参議院本会議で賛成多数で可決、成立
- ◇ 7月20日施行

海洋基本法の概要

- 第1章 総則
目的
基本理念
国・地方公共団体・事業者・国民の責務
法制上、財政上又は金融上その他の必要な措置 等
- 第2章 海洋基本計画
- 第3章 基本的施策
- 第4章 総合海洋政策本部
- 附則

海洋基本法の基本理念

- 海洋の開発・利用と海洋環境保全との調和
- 海洋の安全の確保
- 海洋に関する科学的知見の充実
- 海洋産業の健全な発展
- 海洋の総合的管理
- 海洋に関する国際的協調

19

海洋産業の健全な発展(第5条)

- 海洋の開発、利用、保全等を担う産業(以下「海洋産業」という。)については、我が国の経済社会の健全な発展及び国民生活の安定向上の基盤であることにかんがみ、その健全な発展がはからなければならない。

20

海洋の総合的管理(第6条)

- 海洋の管理は、海洋資源、海洋環境、海上交通、海洋の安全等の海洋に関する諸問題が相互に密接な関連を有し、及び全体として検討される必要があることにかんがみ、海洋の開発、利用、保全等について総合的かつ一体的に行われるものでなければならない。

21

海洋基本計画の策定(16条)

- 政府は、海洋に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、海洋に関する基本的な計画(以下「海洋基本計画」という。)を定めなければならない。
- 2 海洋基本計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。
- 一 海洋に関する施策についての基本的な方針
 - 二 海洋に関する施策に関し、政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策
 - 三 前二号に掲げるもののほか、海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項

22

海洋基本計画の策定(16条)(続)

- 3 内閣総理大臣は、海洋基本計画の案につき閣議の決定を求めなければならない。
- 5 政府は、海洋に関する情勢の変化を勘案し、及び海洋に関する施策の効果に関する評価を踏まえ、おおむね5年ごとに、海洋基本計画の見直しを行い、必要な変更を加えるものとする。
- 7 政府は、海洋基本計画について、その実施に要する経費に関し必要な資金の確保を図るため、毎年度、国の財政の許す範囲内で、これを予算に計上する等その円滑な実施に必要な措置を講ずるよう努めなければならない。

23

海洋基本法の基本的施策(1)

- 海洋資源の開発及び利用の推進
- 海洋環境の保全等
- 排他的経済水域等の開発等の推進
- 海上輸送の確保
- 海洋の安全の確保
- 海洋調査の推進

24

海洋基本法の基本的施策(2)

- 海洋科学技術に関する研究開発の推進等
- 海洋産業の振興及び国際競争力の強化
- 沿岸域の総合的管理
- 離島の保全等
- 国際的な連携の確保及び国際競争力の推進
- 海洋に関する国民の理解の増進等

25

排他的経済水域等の開発等の推進 (第19条)

- 国は、排他的経済水域及び大陸棚(以下「排他的経済水域等」という。)の開発、利用、保全等(以下「排他的経済水域の開発等」という。)に関する取り組みの強化を図ることの重要性にかんがみ、海域の特性に応じた排他的経済水域等の開発等の推進、排他的経済水域等における我が国の主権の権利を侵害する行為の防止その他の排他的経済水域等の開発等の推進のために必要な措置を講じるものとする。

26

沿岸域の総合的管理(第25条)

- 国は、沿岸の海域の諸問題がその陸域の諸活動等に起因し、沿岸の海域について施策を講ずることのみでは、沿岸の海域の資源、自然環境等がもたらす恵沢を将来にわたり享受できるようにすることが困難であることにかんがみ、自然的社会的条件からみて一体的に施策が講ぜられることが相当と認められる沿岸の海域及び陸域について、その諸活動に対する規制その他の措置が総合的に講ぜられることにより適切に管理されるよう必要な措置を講ずるものとする。

27

総合海洋政策本部(第4章)

- 内閣に総合海洋政策本部設置(29条)
- 総合海洋政策本部の所掌事務(30条)
海洋基本計画の案の作成及び実施の推進
関係行政機関が海洋基本計画に基づいて実施する施策の総合調整
上記のほか、海洋に関する施策で重要なものの企画及び立案並びに総合調整に関すること

28

総合海洋政策本部の組織(31-34条)

- 本部長 内閣総理大臣
副本部長 内閣官房長官
海洋政策担当大臣
本部員 上記以外のすべての国务大臣

29

海洋基本法の意義

海洋の総合的管理のための政策・体制の枠組みを整備

- 海洋政策を強力に推進する組織の整備
総合海洋政策本部の設置、海洋政策担当大臣の任命
- 海洋基本計画の策定
政府の海洋に関する施策の総合調整・体系化
海洋の主要施策の明確化と施策の優先順位の調整
海洋に関する政策と科学・技術の結合
- 中長期的な国家計画と予算的基盤を提供
多大の時間と資金を必要とする海洋の調査、開発、利用、保全、管理を計画的に推進
海洋基本計画の実施に要する経費の確保

30

初の海洋基本計画制定後の動き

- ・領海等における外国船舶の航行に関する法律 2008.3
- ・海上運送法の一部改正 2008.6
- ・大陸棚限界委員会に我が国大陸棚の延長を申請 2008.11
- ・海洋エネルギー・鉱物資源開発計画 2009.3
- ・海賊行為の処罰および海賊行為への対処に関する法律 2009.6
- ・海洋管理のための離島の保全・管理のあり方に関する基本方針 2009.12 ・海洋情報クリアリングハウスの運用開始 2010.3
- ・低潮線保全法2010.5 ・貨物検査特別措置法 2010.5
- ・低潮線保全基本計画 2010.7
- ・EEZ等における鉱物の探査・科学的調査に関する今後の対応方針 2011.3 ・海洋生物多様性保全戦略 2011.3
- ・我が国における海洋保護区の設定のあり方 2011.5
- ・鉱業法の一部を改正する等の法律 2011.7 (2012.1施行)
- ・我が国の大陸棚延長申請に関する大陸棚限界委員会の勧告受領 2012.4
- ・海洋再生可能エネルギー利用促進に関する今後の取組方針 2012.5 ³¹

2008年のわが国初の海洋基本計画 に対する一般的評価



- ・海洋基本法 施行後速やかに策定したため、実施するとされている施策が抽象的にしか書かれていない。
- ・施策の目標、達成年次、ロードマップ等が明確に示されている施策が少ない。
- ・海洋基本法が本来想定している施策で取り上げられていないもののがかなり見られる。

32

新しい海洋基本計画 2013.4閣議決定

総論 海洋立国日本の目指すべき姿

- 国際協調と国際社会への貢献
アジア太平洋をはじめとする諸国との国際的な連携を強化。
法の支配に基づく国際海洋法秩序の確立を主導し、世界の発展に貢献。
- 海洋の開発・利用による富と繁栄
海洋資源等、海洋の持つ潜在力を最大限に引き出し、富と繁栄をもたらす。
- 「海に守られた国」から「海を守る国」へ
交通ルートである海洋において安全で安定的な交通を確保する。
津波等海洋由来の災害に徹底して備えている災害に強い国。
海洋をグローバルコモンズとして保ち続けるよう積極的に努める。
- 未踏のフロンティアへの挑戦
海洋の未知なる領域の研究等による人類の知的資産の創造や海洋環境・気候変動等の全地球的課題の解決に取り組む。

33

第1部 海洋に関する施策についての基本的な方針

2 本計画において重点的に推進すべき取組

- (1) 海洋産業の振興と創出
- (2) 海洋の安全の確保
- (3) 海洋調査の推進、海洋情報の一元化と公開
- (4) 人材の育成と技術力の強化
- (5) 海域の総合的管理と計画策定
- (6) その他重点的に推進すべき取組

- ア 東日本大震災を踏まえた防災・環境対策
- イ 気候変動がもたらす北極海の変化に対する取組

34

第1部 海洋に関する施策の方向性

1. 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和
2. 海洋の安全確保
3. 科学的知見の充実
4. 海洋産業の健全な発展
5. 海洋の総合的管理
6. 海洋に関する国際的協調
7. 海洋教育の充実及び海洋に関する理解の増進

35

第2部 政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(1)

< I 海洋の開発及び利用と海洋環境の保全との調和 >

1. 海洋資源の開発・利用の推進

- (1) 海洋エネルギー・鉱物資源の開発の推進
資源調査の加速／共通基盤等の整備／石油・天然ガス／メタンハイドレート／海底熱水鉱床／コバルトリッチクラスト・マンガン団塊・レアアース
- (2) 海洋再生可能エネルギーの利用促進
実用化に向けた技術開発の加速／実用化・事業化の促進／普及のための基盤・環境整備／洋上風力発電／波力等の海洋エネルギー
- (3) 水産資源の開発及び利用
適切な管理及び水産動植物の生育環境の保全等

2. 海洋環境の保全等

- (1) 生物多様性の確保等のための取組
- (2) 環境負荷の低減のための取組

36

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(2)
<Ⅱ 海洋の安全確保>

5. 海洋の安全確保

- (1) 海洋の安全保障や治安の確保
周辺海域の秩序の維持／海上犯罪の取り締まり／海賊対策等
- (2) 海上交通における安全対策
船舶の安全性の向上、船舶航行の安全確保／海難救助体制・事故災害対策の強化等
- (3) 海洋由来の自然災害への対策

37

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(3)
<Ⅲ 科学的知見の充実>

6. 海洋調査の推進

- (1) 総合的な海洋調査の推進
海洋調査の戦略的取組／海洋調査の着実な推進
- (2) 海洋に関する情報の一元的管理及び公開

7. 海洋科学技術に関する研究開発の推進等

- (1) 国として取組むべき重要課題に対する研究開発の推進
地球温暖化・気候変動の予測・適応／海洋エネルギー・鉱物資源開発／海洋生態系保全・海洋生物資源の持続的利用／海洋再生可能エネルギー開発／海洋由来自然災害
- (2) 基礎研究・中長期的視点に立った研究開発の推進
- (3) 海洋科学技術の共通基盤の充実強化
- (4) 宇宙を活用した施策の推進

38

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(4)
<Ⅳ 海洋産業の健全な発展>

4. 海上輸送の確保

- (1) 安定的な海上輸送体制の確保 (2) 船員の確保・育成
- (3) 海上輸送拠点の整備

8. 海洋産業の振興及び国際競争力の強化

- (1) 経営基盤の強化
海運・造船業・インフラシステム(受注力の強化、新市場・新事業への展開支援、公正な競争条件の確保等の推進、構造改革支援／水産業(水産物の消費拡大、漁業経営体質・国際競争力強化、漁船漁業の安全対策強化、人材確保・育成と女性参画、水産業・漁村の多面的機能発揮、漁港施設の保全・強化
- (2) 新たな海洋産業の創出
海洋資源開発関連産業の育成／海洋エネルギー・鉱物資源開発の産業化／海洋再生可能エネルギー開発の産業化／海洋情報関連産業の創出／海洋バイオを活用した産業の創出／海洋観光の振興

41

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(5)
<Ⅴ 海洋の総合的管理>

3. 排他的経済水域等の開発等の推進

- (1) 排他的経済水域等の確保・保全等
- (2) 排他的経済水域等の有効な利用等の推進
- (3) 排他的経済水域等の開発等を推進するための基盤・環境整備

9. 沿岸域の総合的管理

- (1) 沿岸域の総合的管理の推進
- (2) 陸域と一体的に行う沿岸域管理
- (3) 閉鎖性海域での沿岸域管理の推進
- (4) 沿岸域における利用調整

10. 離島の保全等

- (1) 離島の保全・管理
- (2) 離島の振興

40

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(6)
<Ⅵ 海洋に関する国際的協調>

11. 国際的な連携の確保及び国際協力の推進

- (1) 海洋の秩序形成・発展
- (2) 海洋に関する国際的連携
- (3) 海洋に関する国際協力
海洋調査・海洋科学技術／海洋環境／海洋の治安対策・航行安全対策／防災・海難救助支援

41

第2部政府が総合的かつ計画的に講ずべき施策(7)
<Ⅶ 海洋教育の充実及び海洋に関する理解の増進>

12. 海洋に関する国民の理解の増進と人材育成

- (1) 海洋に関する教育の推進
- (2) 海洋立国を支える人材の育成と確保
特定分野における専門的人材／海洋に関する幅広い知識を有する人材／地域の特色を生かした人材
- (3) 海洋に関する国民の理解の増進

42

第3部 海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項（1）

1. 施策の効果的推進のための総合海洋政策本部の見直し
 - ①各施策の工程表の作成とこれに基づく事業等の計画的な実施
 - ②総合的な戦略の策定とこれに基づく事業等の総合的な実施
 - ③必要となる法制度の整備
 - ④実施状況等の評価に基づき、選択と集中を図りながら、効果的に施策を推進
- ◇参与会議における検討体制の充実
施策の実施状況等のフォローアップ及び評価／特に重要な施策について社会情勢の変化等も踏まえて重点的に検討・提案／参与以外の幅広い関係者の参画を得てテーマごとに集中的に評価・検討
- ◇事務局機能の充実
事務局において関係行政機関や産業界等との連携強化／民間や関係機関からの出向等職員が中心となって特定重要課題について総合調整を行えるようにするなどの体制整備

43

第3部 海洋に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために必要な事項（2）

2. 関係者の責務及び相互の連携
国、地方公共団体、海洋産業の事業者、大学・研究機関、国民・NPO等が相互に連携しつつ、それぞれの役割に応じて積極的に取組むことが重要
3. 施策に関する情報の積極的な公表
インターネット上で海洋基本計画から関連する施策にリンクを結ぶ等、海洋基本計画から具体的な施策を容易に参照できる等の措置を実施

44

今回の海洋基本計画改定の際の論点

1. 「海洋資源（海洋再生可能エネルギー、海洋エネルギー・鉱物資源等）の開発」「海洋産業の振興」「人材の育成と技術力の強化」が、3点セットで議論された。
2. 東日本大震災への対応・復旧・復興とその教訓を踏まえた対策が、「海洋の安全の確保」だけでなく、多くの基本的施策の中で議論された。
3. 我が国の海域・沿岸域の総合的管理に必要な法的・制度的基盤の整備と必要な海洋施策を適時適切に企画立案・実行していく推進体制の整備・強化が議論された。

45

総合海洋政策本部参与会議にPT設置

1. 「フォローアップ在り方」PT（主査：古庄参与）
2. 「新海洋産業振興・創出」PT（主査：湯原参与）
 - ①海洋産業振興WG
 - ②海事産業WG
 - ③人材育成WG
3. 「海洋調査及び海洋情報一元化・公開」PT（主査：平参与）
4. EEZ等の海域管理の在り方」PT（主査：河野参与）

EEZ等については、海域管理に係る包括的な法体系の整備を進めることとしている。

46

日本の海洋政策 ー海洋基本法制定から6年ー



ご清聴ありがとうございました

海洋政策研究財団常務理事
寺島紘士

47

THE SOUTH CHINA SEA FOCUS: ASEAN PERCEPTIONS AND THE WAY FORWARD

By: Prof. Dr. Hasjim Djalal, M.A.

A. Legal Perspective of The SCS Issues

1. Customary International Law:

What are these:

- Freedoms of the sea.
- Cooperation between states.
- Peaceful settlement of disputes.

2. International Conventions or Treaties:

- UNCLOS 1982
- Bilateral and regional agreements/arrangements
- UN Charter
- Other relevant international conventions.

Freedoms of the sea, resources use, and the use of the space, such as by shipping, have now been highly regulated particularly by UNCLOS 1982 and by other international Conventions such as IMO, ICAO, UNESCO, etc.

B. What are being claimed and the “disputes” in the South China Sea?

1. Claims to the sea?

Needs for clarifications, limits, coordinates of the area claimed. Slowly, it appears that what China claims is “sovereignty” over the features in the 9 dotted lines and their rights to the “adjacent waters”, based on “history” not sovereignty over the sea itself? Thus, the 9 separate “U-Shape” lines appear to be “allocation” line, not “territorial” line.

2. What are being claimed by others?

- a. **Philippines** claims Kalayaan Islands Group (KIG) on the basis of ‘history’, ‘discovery’, ‘contiguity’, ‘proximity’, and also on UNCLOS.
- b. **Malaysia** claims on the basis of EEZ and prolongation of the Continental Shelf as stipulated in UNCLOS.
- c. **Brunei** claims on the basis of EEZ and Continental Shelf based on UNCLOS.

d. **Vietnam** claims on the basis of “history” as well as on UNCLOS provisions on EEZ and Continental Shelf.

e. **Chinese-Taipei** claims on the basis of “history” (like China) and “effective occupation” on certain islands.

3. **Claims to the “features”** (islands, rocks, reefs, low tide elevations, banks, atoll, etc.) on the basis of UNCLOS (Article 47, 56, 57, 76, 121 and others).

4. **The rights to maritime zones** of the “features” (internal waters, archipelagic waters, territorial seas, contiguous zones, Exclusive Economic Zones, Continental Shelf/continental margin).

5. **The nature of the claims: Territorial sovereignty, sovereign rights, jurisdictions, interests.**

6. **“Historic claims”**, what are these and how long should it become historic?

7. A number of UNCLOS 1982 provisions would be useful and instrumental in those issues, such as the provisions on islands and rocks (**Article 121**), on various models of baselines and the nature of the waters enclosed by the different baselines, on management of **resources**, either living or non-living, on navigation and over flight over the EEZ and High Seas, and the various provisions on archipelagic waters, territorial seas, Contiguous Zones, Exclusive Economic Zone, Continental Shelf, High Sea and International Seabed Area, and on enclosed and semi-enclosed sea (Article 123 and 123).

C. Who are the parties to the disputes?

1. **Littoral states**, and who are they? (are Thailand, Cambodia, Laos, Myanmar, Singapore) are the littoral states of the SCS?

2. Is **Indonesia** a disputant? Indonesia has no territorial claim to the features, but if the Chinese 9 dotted lines are territorial then it could overlap with Indonesia’s EEZ and Continental Shelf (China has said informally that it does not have problem with Indonesia).

3. **Interested non-littoral states and who are they?**

- Certain ASEAN Members
- **The users** of the “Disputed Sea and its features”, particularly for international navigation and overflight?
- **Those who have global strategic security interests** in the area, such as the US, Japan, Australia, South Korea, and perhaps also India and Russia.

4. Is Chinese Taipei/Taiwan a “party” to the “dispute”? Can an “entity” be a party to the “disputes”? Can Chinese Taipei/Taiwan be regarded as a “South China Sea entity”?

5. Is Myanmar, and for that matter Thailand, Cambodia, Laos, even Singapore, be regarded as parties in the South China Sea disputes because these states signed the DoC with China and they are not exactly in the South China Sea or involved in the disputed area.

6. Is ASEAN a party to the South China Sea disputes?

D. The legal instruments for resolving disputes:

1. UN Charter provides in Article 33 that:

“...the parties to any dispute, the continuance of which is likely to endanger the maintenance of international peace and security, shall first of all seek a solution by (1) negotiation, (2) inquiry, (3) mediation, (4) conciliation, (5) arbitration, (6) judicial settlement, (7) resort to regional agencies or arrangements, or (8) other peaceful means of their own choice...”

2. How and should these mechanisms be invoked or applied to the South China Sea dispute, mainly because Chinese Taipei/Taiwan is not a member of the UN or a Party to UNCLOS 1982. Moreover, bordering ASEAN members are not all of them involved or having claims or even bordering on the South China Sea, such as Myanmar, Thailand, Cambodia and Laos.

3. The “judicial settlement” to the South China Sea Dispute may be invoked through ICJ, ITLOS, or some other regional mechanisms. While China has judges at ICJ or ITLOS, it has no interest or inclination to invoke ICJ or ITLOS, despite the fact that some ASEAN countries have in the past invoked the ICJ to settle their disputes, although none of them have judges at ICJ or ITLOS, such as Indonesia and Malaysia on the case of Sipadan-Ligitan, Malaysia and Singapore on Pedra Branca, Cambodia and Thailand on Preah Vihear. Now, the Philippines also seems willing to go to the Judicial Settlement mechanism.

4. UNCLOS 1982 also has a mechanism for the settlement of disputes. Practically all interested parties on the South China Sea issues have ratified UNCLOS 1982 except Chinese Taipei/Taiwan and Cambodia. Other mechanism for resolving disputes would be by invoking “third party mechanisms”, such as mediation, or even conciliation and arbitration. Apparently the relevant parties have not seriously considered these mechanisms, particularly because of the insistence of China to deal with it through bilateral relations directly with each of the respective claimant state, despite the fact that the issues and disputes are basically more than simply “bilateral” disputes.

5. There is also the modality of “High Council” in the ASEAN Treaty of Amity and Cooperation (1976) that deals with disputes between the ASEAN Member States. But this High Council has never been invoked, although Indonesia did try once (on Sipadan and Ligitan case), but did not get through.

6. “Other peaceful means of their own choice” as referred to in Article 33 of the UN Charter and in various articles of UNCLOS 1982, may also include agreement on “joint development or joint cooperation”. Everybody in the Workshop Process on Managing potential conflicts in the South China Sea, organized by Indonesia within the last twenty-two years, supported this mechanism which was originally suggested by China. But, after intensive discussions and studies on this issue on several working group meetings, the difficulties were on defining the area for such joint development, the subjects which would be jointly developed, the participants in such a joint development area, and the modalities or mechanisms for such programs.

7. A “resort to regional agencies or arrangements”. With regard to the South China Sea, it is not easy to find “regional agencies or arrangements” that can be invoked. Perhaps ASEAN-China dialogue or the DoC between ASEAN and China which is now being negotiated to become a more legally binding Code of Conduct (CoC). The problem would be how to include Chinese Taipei/Taiwan in the process while Myanmar and others in ASEAN which are not in the South China Sea disputes are in the process.

8. Other “peaceful means of their own choice”, may include the informal track one, one and a half, or track two, such as the South China Sea Workshops (SCSW) on Managing Potential Conflict in the South China Sea. This process, which has now been going on for the last twenty two years, include all the claimants to the disputes and the non-claimants of ASEAN countries, even now Myanmar.

9. The South China Sea Workshop have established three levels of studies of the South China Sea involving all the 10 ASEAN countries plus China and Chinese Taipei/Taiwan including:

- A yearly discussion in the workshop held in Indonesia;
- Discussion in the various Technical Working Groups held in the various capitals or cities in the participating authorities;
- Study Groups/Groups of Experts meeting on specific topics in the various locations in the area around the South China Sea.

10. The Informal South China Sea Workshops, attended by all participants from the 10 ASEAN countries, and participants from China and Chinese Taipei/Taiwan, have three objectives, namely:

- To develop cooperative programs in which everyone can participate and learn how to cooperate rather than how to confront each other;
- To encourage dialogue between the relevant parties to solve their own problems, including maritime delimitation. Indonesia so far has concluded 17 maritime boundary agreements with its neighbors, and continue to negotiate the remaining maritime boundaries;
- To promote confidence building process so that every party will understand and respect the others, to settle whatever disputes or potential disputes that they may have.

11. The South China Sea Workshops have originally discussed **six issues** with each participating authorities is requested to lead the topics or other sub-topics in the discussions, such as:

- **Political and security issues**
- **Territorial and jurisdictional problems**
- **Marine scientific research**
- **Marine environmental protection**
- **Safety of navigation, shipping and communication**
- **Mechanism for cooperation**

12. Generally the South China Sea workshop process has been **motivated by UNCLOS 1982**, particularly by **Article 122 and 123** which directed the countries around **enclosed and semi-enclosed seas**, like the South China Sea, to cooperate and coordinate their policies on the management of **marine living resources**, the conduct of **marine scientific research**, and the protection of **marine environment**, and at the same time, **as appropriate, inviting other interested parties or organizations** to cooperate with them.

E. The Way Forward

1. In conclusion, **devising cooperative programs** on “technical, scientific and environment” matters are relatively easier than dealing with “resources” issues, and much more difficult in dealing with “territorial claims and jurisdictional issues”.

2. A number of projects or agreements have been agreed and have or are being implemented by the informal Workshop Process, such as **biodiversity expedition, study on climate change and sea level rise, training program through South East Asia Networking of Education and Training**. Some implementation of the progress still wait for the “appropriate time” (such as the study on hydrograph, assessment of living and non-living resources, some other biodiversity expedition, joint development and many others).

3. In view of the **complex issues** of the South China Sea, I had suggested on a number of occasions a “formula” of **6+4+2** or **6+4+1+1** in the sense that the **6 ASEAN non-claimants** to sovereignty over islands and features in the South China Sea (**Indonesia, Singapore, Cambodia, Laos, Thailand and Myanmar**) acting as **facilitators**, should encourage and invite the four ASEAN claimants (**Philippines, Brunei, Malaysia and Vietnam**) to sit down and negotiate the matter with the two non-ASEAN claimants (**China and Chinese-Taipei**), albeit informally. The ASEAN Chairman could take this initiative. The model of “Jakarta Informal Meeting” (**JIM**), inviting the relevant parties during the Cambodian Conflict in the 1980s to “informal cocktail parties” in Bogor and Jakarta, could be used as an example. The reaction to this suggestion has been mixed.

4. In the meantime, ASEAN as a group could and should continue to induce China to agree and to **accelerate the formulation and agreement on the Code of Conduct (CoC) for the SCS** on the basis of the already agreed Declaration of Conduct (DoC) of 2002 and its “guidelines” and others. In fact, Indonesia has already drafted certain “Zero Draft” for the CoC.

5. It would also be helpful if the **relevant ASEAN Countries could settle their own maritime boundaries** with their neighbors, particularly between Malaysia and the Philippines, as already indicated by Malaysia and Brunei Darussalam.

6. The **relevant parties in the SCS should clarify as precisely as possible the nature of their claims as well as the legal basis for those claims**. It would be a monumental development if the concerned parties would also agree to **seek solution through third party mechanism**, either through arbitration or judicial adjudication, or even through other regional mechanism.

7. In the meantime, the Indonesian initiated **informal Workshop Process** on Managing Potential Conflicts in the SCS that has lasted for more than 20 years **should continue** as already agreed by all the relevant authorities of the SCS. In this context, it is essential to promote cooperative programs, including the possibility of **joint development**, to encourage dialogues between the parties that are involved in territorial and jurisdictional disputes, and to develop confidence building process and measures through diplomacy rather than military.

7. It is very essential to **maintain and promote peace, stability and development in the area of the SCS**, and that the rule of law should be developed, established, and respected by all, and that the military engagement and other hostile act should be avoided as effectively as possible, perhaps by **developing some rules of engagement** between the law enforcement as well as the military authorities in the SCS area.

8. The **non-SCS Countries** should be helpful and should be very careful in dealing with the SCS issues and disputes so that they will not be perceived as complicating the situation, thus potentially could produce more tensions in the area.

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Charting the course : Malaysia's experience in National Ocean Governance post Rio+20



JSOP Public Seminar on Marine and Coastal Governance
Tokyo, 21 February 2014

1

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Preamble

"Human beings are at the centre of concerns for sustainable development. They are entitled to a healthy and productive life in harmony with nature"

"In order to achieve sustainable development, environmental protection shall constitute an integral part of the development process and cannot be considered in isolation from it"

**Principles 1 and 4
of the Rio Declaration on Environment and Development**

2

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Background to Rio 1992

- The United Nations Conference on Environment and Development (UNCED) or 'Earth Summit' was held on 3-14 June 1992 in Rio de Janeiro with the theme 'environment and sustainable development'.
- UNCED reaffirmed the Declaration of the United Nations Conference on the Human Environment, adopted at Stockholm on 16 June 1972, and sought to build upon it.
- The goal was to establish a new and equitable global partnership through the creation of new levels of cooperation among States, key sectors of societies and people,
- UNCED seeks to work towards international agreements which respect the interests of all and protect the integrity of the global environmental and developmental system, and recognizes the integral and interdependent nature of the Earth.

3

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Background to Rio 1992

- The 'Earth Summit' produced the global blueprint of sustainable development captured in these documents :
 - Rio Declaration, containing broad principles to guide national conduct on environmental protection and development
 - Treaties on climate change and biodiversity
 - A statement of forest principles
 - Agenda 21, containing workplans for sustainable development, including goals, responsibilities, funding estimates.
- In addition, the Summit also produced international treaties, namely the UN Framework Convention on Climate Change, the UN Convention on Biological Diversity.
- Gaps still exist today between the collaborative actions outlined in the Earth Summit and sustainable development.

4

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Rio+20

- In June 2012, heads of states and governments, and representatives from international agencies and non-governmental organisations from around the globe met at Rio+20 conference to discuss the sustainable development agenda as a follow-up to the 1992 UNCED conference.
- Rio+20 sought renewed political commitment on sustainable development, assessed the progress of Agenda 21, identified shortcomings in implementation of agreements of major summits on sustainable development, and addressed new and emerging challenges facing the environment.
- It also discussed green economy in the context of sustainable development and poverty eradication, and institutional framework for sustainable development (IFSD).

5

MIMA MARITIME INSTITUTE OF MALAYSIA

Malaysia and Rio 1992

- Malaysia has been playing an active part in shaping the outcome of the UN conference on sustainable development.
- It played a key role in the Earth Summit in 1992, particularly in outlining the accountability differential for developed and developing countries through the principle of common-but-differentiated responsibility (CBDR).
- It also pledged support to the creation of World Environment Organization (WEO), a specialized UN body.
- Malaysia's commitment to sustainable development is articulated through its national development plans including the 10th Malaysia Plan (2011-2015) and the New Economic Model.
- It has also pledged to reduce its carbon emissions by 40% (from 2005 GDP levels) by 2020.

6

Recap of issues raised at Rio+20

1. Overall progress in implementing international decisions to further **sustainable development of the oceans** has been slow.
2. Most of the **challenges in ocean governance** are **interlinked** and cannot be addressed in isolation.
3. Gaps exist between the adoption of many **commitments made at UNCED** and their implementation.
4. The need for greater efforts in the **implementation** of initiatives - particularly at the **national level** - to advance the sustainable development agenda.
5. Emphasis on **low carbon economy** to ensure sustainable development and to eradicate poverty.

7

Malaysia : A maritime nation



8

Malaysia and the sea

- Malaysia's **past, present and future** are profoundly shaped by the seas.
- It has total sea area of **614,159 sq km** which is four times larger than its land area.
- It borders **Straits of Malacca and South China Sea**, two of the world's most important and strategic sealanes.
- Its coasts host cities and **infrastructures** such as power plants, ports, naval bases and shipyards.
- 95% of its international trade are carried by seaborne transport.
- Its offshore **oil and gas industry** contributes 20% to its GDP in 2012. **Fishery** contributed 11% to the GDP in 2010.
- Beyond economic importance, Malaysia has many other interests at sea including **environmental protection, navigation safety, social, security and strategic**.

9

Maritime sector management : The Malaysian experience

1. Malaysia's maritime sector is **multifaceted** and consists of **interlinked parameters** subjected to both internal and external factors. This requires its management to be based on balancing the need to continue or perpetuate the provision of goods and services from the sea while allowing for **sustainable development** and **economic growth**.
2. Maritime issues are mostly **managed in a sectoral manner**, based on a **tiered system** structured around the federal and state governments, ministries, agencies and local authorities where planning and coordination, implementation and enforcement, and developmental roles within the confines of their jurisdiction.

10

Maritime sector management : The Malaysian experience

3. There is a need to identify **new opportunities and industries** for wealth generation from the seas e.g., renewable energy, while enhancing existing ones such as fisheries and aquaculture.
4. Appropriate policy initiatives are needed to promote maritime economic activities and harnessing resources from the sea in a sustainable way.

11

Priority areas for Malaysia towards improving its ocean governance (I)

1. Promote **integrated and sustainable management of natural resources and ecosystems** in a holistic and cross-sectoral manner, towards achieving sustainable development.
2. Strengthen the **science-policy interface** and building on existing assessments.
3. Enhance **evidence-based decision-making** at all levels and contribute to strengthening ongoing efforts at capacity-building for data collection and analysis.
4. Adopt **realistic targets** that could be fully implemented to achieve strong outcomes for oceans, fisheries and biodiversity.
5. Improve **inter-agency linkages** to ensure efficient planning, management and responses in ocean governance matters.
6. Strengthen **cooperation with regional and international parties** to address challenges related to common resources.

12

Priority areas for Malaysia towards improving its ocean governance (II)

7. Enhance **education and training in marine science, technology and innovation** to provide for new human capability through better coordination, linkages and investment to meet current and future demand for qualified marine scientists and technologists.
8. Support the **growth and development of marine industries** through expanded engagement between industry and marine research and innovation providers, based on innovative technologies development/ solutions, and improved partnerships.
9. Enhance **cooperation among stakeholders** including the government, civil society and the private sector to achieve concrete measures and effective outcomes on ocean governance.
10. Take stock of **gaps in the implementation of existing laws and legislation** to improve outcomes on food security, pollution, climate change, and invasive alien species.

13

Conclusion

- The marine domain is crucial to Malaysia's **economic and strategic interests**.
- Malaysia is committed to abide by **international commitments and standards** in ocean governance.
- Much efforts have been and are being made by various agencies and parties to manage and use Malaysia's oceans and its resources efficiently and sustainably but there is **a lot of room for improvement**.
- Malaysia needs a comprehensive **national ocean policy** to plan, develop and manage its seas in a coherent, effective manner.
- How Malaysia **uses, manages and conserves its oceans and resources** will have a bearing on the nation's well-being, security and prosperity.

14

We do not inherit the earth from our fathers, we borrow it from our children
(Inuit saying)



15

Thank you / terima kasih
Arigato gozaimas



nazery@mima.gov.my
cheryl_rk@mima.gov.my
www.mima.gov.my

16

2014. 2. 5.

日本海洋政策学会セミナー

韓国の海洋政策の現状

法学博士 權 文 相



韓国海洋政策学会長



韓国海洋科学技術院 海洋政策研究所長

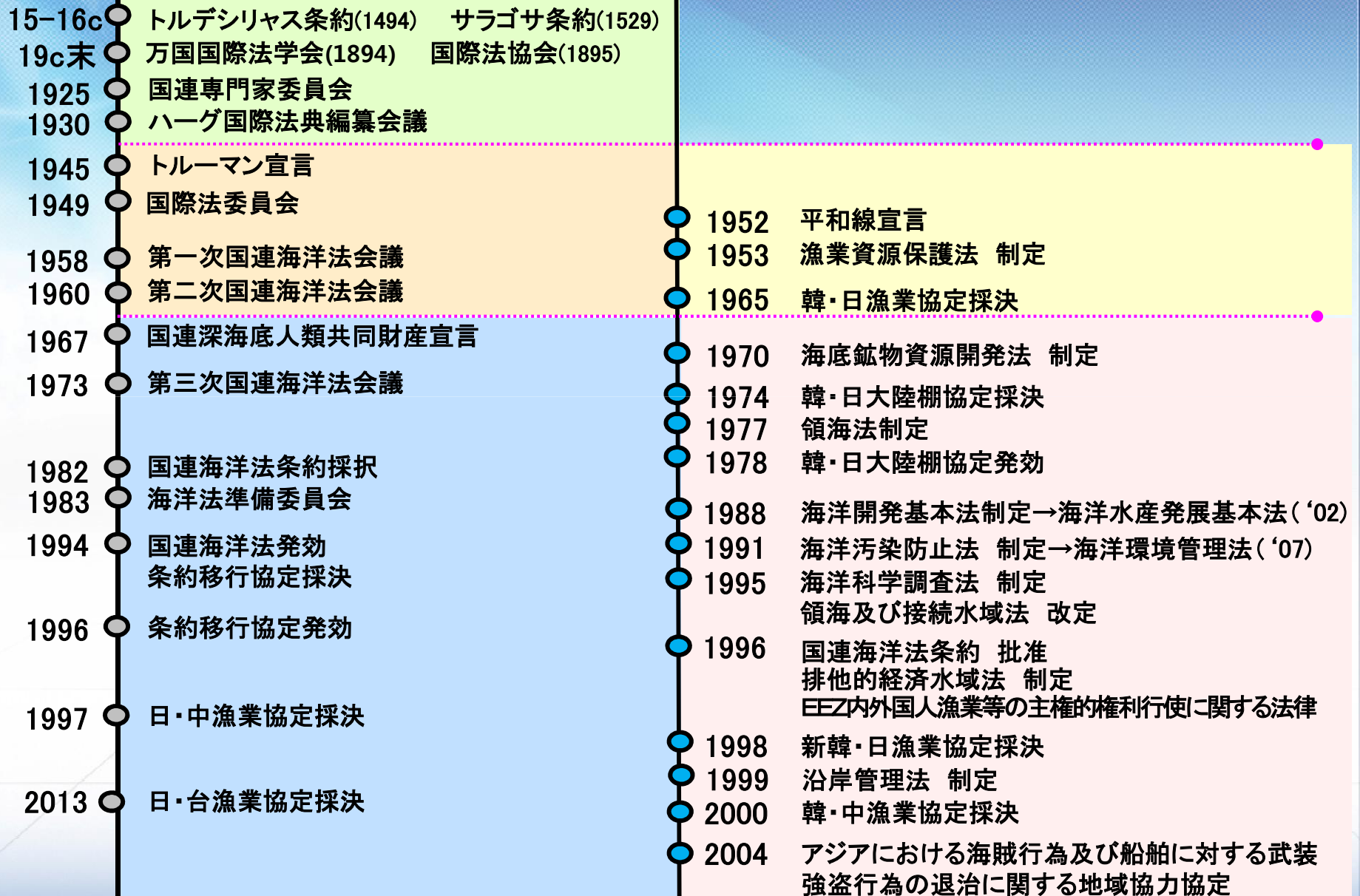
新たな国際海洋秩序

- 19世紀の前半以後
 - － 「人類の共同遺産」という概念に基づいた国連による海洋利用の管理
 - － 沿岸国に対する広大な海洋管轄権の付与による狭い公海の時代
- 1982年、国連海洋法条約の採択により、海洋力の「点的・線的使用」から「面的利用」への転換が生じ、沿岸国において海洋管轄権の確保のための国家利己主義が発生

東北アジア海域の海洋秩序

- 東海(日本海)、黄海、東シナ海は半閉鎖海
- 新たな国際秩序により、広大な海洋管轄域を確保するための競争が激化
- 沿岸国の国民間に歴史・文化的な情緒、政治的な性向が相違

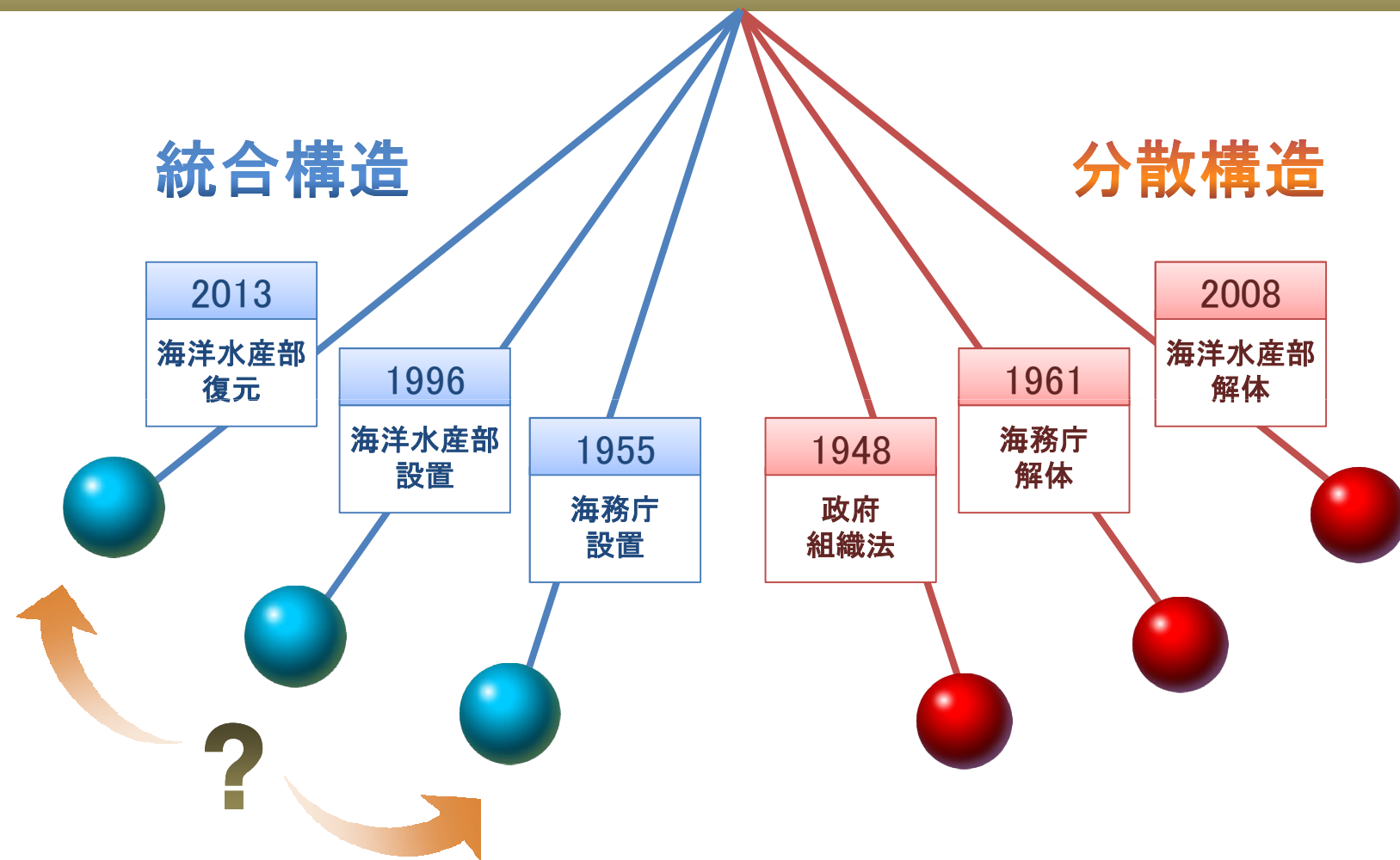
韓国の新たな国際秩序に対する取り組み



韓国海洋政策の変遷現状



韓国の海洋水産行政における構造変化の振り子現象



朴槿恵(パク・クネ)政府の国政課題

1

国政ビジョン及び目標・推進戦略 (5大國政目標、21の推進戦略、140の国政課題)

国政ビジョン

国民の幸福・希望の新時代

5大國政目標

1

雇用中心の
創造経済

2

ニーズに応じた
雇用・福祉

3

創意教育と文化が
ある生活

4

安全と統合の社会

5

幸せな統一時代の
基盤構築

21の推進戦略

- 1 創造経済の生態系造成
- 3 中小企業の創造経済における主役化
- 5 正しい原則下での市場経済の秩序確立

- 2 雇用創出のための成長動力強化
- 4 創意と革新による科学技術発展
- 6 成長を支える経済運営

- 7 ライフ・サイクルに適した福祉の提供
- 9 庶民生活及び雇用安定の支援

- 8 自立を支援する福祉体系の構築
- 10 少子化の克服と女性の経済活動の拡大

- 11 夢と才能を育てる教育
- 13 自我を探す文化、みんなが享受する文化の具現

- 12 専門人材の養成及び生涯学習の体制構築

- 14 犯罪から安全な社会の具現
- 16 快適で持続可能な環境の造成
- 18 地域の均衡発展と地方分権の促進

- 15 災難・災害の予防及び体系的な管理
- 17 統合と和合の共同体の具現

- 19 堅実な安保と持続可能な平和の実現
- 21 国・民一体の信頼外交の展開


- 20 幸せな統一に向けて歩む新たな韓半島の具現

朴槿恵政府の140の国政課題における海洋部分

- 海洋水産業の未来産業化及び体系的海洋領土管理[国政課題11]
- 海洋環境保全と開発の調和[国政課題95]

海洋水産部の4大国政目標

- ① グローバル海洋経済協力の拡大
- ② 伝統的海洋水産産業の未来産業化の具現化
- ③ 海洋科学技術(MT)の基盤の未来成長動力創出
- ④ 国民ヒーリング海洋空間造成



海を通じて、国民の
夢と幸せを実現

海洋水産部の四大目標の実践計画

1. グローバル海洋経済協力の拡大

1-1. 海域の管理及び調査の強化

- ✓ 東・西海における海洋科学基地の構築、管轄海域に対する精密地形調査、海底資源調査等を実施
- ✓ 島嶼の利用基盤を拡大
 - ※ 島の体験観光、養殖拠点化の推進



1-2. 太平洋・インド洋・大西洋における経済活動の拡大

- ✓ 海外水産資源の確保
 - － 既存の遠洋基地(21カ国)は水産物の生産・供給基地として特化
 - ※ ロシア(スケトウダラ)、太平洋・ソロモン(マグロ)、南米・ペルー(いか)、大西洋・ラスパルマス(グチ類)等
 - － 養殖・加工等の水産企業の海外進出*及び拠点別の海外水産開発センターの設立による進出企業の支援
 - ※ 2012年 29社 → 2017年 50社



1. グローバル海洋経済協力の拡大

1-2. 太平洋・インド洋・大西洋における経済活動の拡大(続く)

✓ 海洋資源・エネルギーの確保

－ 深海底鉱物有望地域に対する精密探査の持続拡大及び商業生産の基盤準備

※ 韓国における深海底独占探査鉱区の確保現状: 4区、11.2万km²

(マンガング塊) 太平洋公海上のC-C海域、(海底熱水鉱床) トンガEEZ、ヒジーEEZ、インド洋公海上の中央海嶺

－ 気候変動・海洋エネルギーの開発等、両者・多者間においての共同海洋研究を推進

※ 主要拠点別に共同研究センターを運営(5箇所): アメリカ、英国、中国、ペルー、ミクロネシア等

＜深海底鉱物資源の独占探査鉱区の現状＞



1. グローバル海洋経済協力の拡大

1-3. 沿岸国との協力活動の強化

- ✓ 海洋環境・水産分野等における国際協力を強化
 - － 海洋ゴミ、海洋生物多様性の保全、気候変動等に対する共同対応力量の強化
 - ※ NOWPAP、PEMSEA、YSLME等、多者協力及び個別国間の両者協力の拡大
 - － 単純な物資支援から加工工場、養殖技術等の持続可能な成長を支援するODAへの転換及び規模の拡大
- ✓ 2012年麗水(ヨス)国際博覧会において提示された麗水宣言及び麗水プロジェクトの実践
 - ※ 主題: 生きている海、息づく沿岸(The Living Ocean and Coast)
 - － 開発途上の沿岸国の海洋環境、気候変動等の問題解決を支援

＜麗水宣言、麗水博覧会場＞



1. グローバル海洋経済協力の拡大

1-4. 南・北極への進出のための橋頭堡の構築

- ✓ 将来における極地開拓のための基盤拡大
 - － 体系的な極地政策の樹立のために法・制度の基盤を整備
 - － 南極張保臯(ザンボゴ)科学基地の建設(2014.3)
- ✓ 南・北極でのガバナンス協力の拡大及び北極航路の開拓
 - － 北極評議会等、北極ガバナンス協力の拡大
 - ※ 北極評議会の正式オブザーバー国家進出(2013.5)
 - － 国際共同研究の拡大、北極航路の常用化等、北極政策マスタープランの作成及びビジネスモデルの開発
 - ※ 釜山～ヨーロッパ間航路の10日短縮(40日→30日)、最近の北極解氷の加速化により北極航路の商業的開設の可視化
 - － 北極海と沿岸国の水産業進出及び南極水産科学調査の拡大推進



2. 伝統的海洋水産産業の未来産業化の具現化

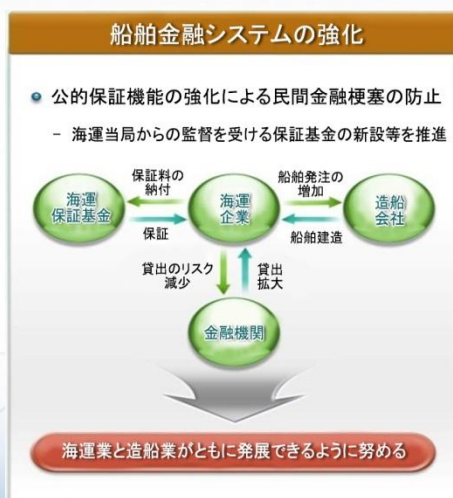
2-1. 海運物流産業における競争力の向上

- ✓ (現状) 慢性化した過剰投資、運賃の下落、流動性の悪化等による海運危機の加速化
船舶金融制度の先進化の不足、政府支援と将来の新規市場の開拓に対する努力の不足

※ 売上高 2008年 51.8兆ウォン → 2011年 42.6兆ウォン、当期純損失 2兆2,540億ウォン

- ✓ (改善方策) 船舶金融システムの強化及び海外での新市場の開拓による海運産業の先進化

※ 民間金融の梗塞防止のための公的保証機能の強化(保証基金の新設等)、船主・荷主及び船社間協議体の構成等による海運物流企業の共生生態系の造成



海運物流企業 の海外進出 支援

- 新興資源富国(モンゴル等)の海運物流市場への進出
- 港湾運営情報システムの海外進出のための基盤構築

船舶管理産業 の体系的な 育成

- 船舶管理産業の中長期基本計画の作成
- 船舶管理情報システムの構築支援

2. 伝統的海洋水産産業の未来産業化の具現化

2-2. 港湾を経済成長の拠点として育成

✓ (現状) 港湾背後団地の開発規模の縮小による企業誘致の基盤不足、企業誘致活動の縮小及び専門性の欠如、コンテナターミナル中心の開発

✓ (改善方策) 地域別の港湾特性化及び環境技術を活用した環境にやさしい港湾造成

※ 釜山港及び蔚山(ウルサン)港を国際「コンテナ」及び「オイル」ハブ港として開発

※ 背後圏域、ポテンシャル等を考慮した港湾別特性化戦略を通じて港湾と周辺地域を地域経済活性化拠点として開発

東北アジア・ハブ港の競争力強化

- 釜山港コンテナ・ハブ
 - 積換比率50%以上達成
 - 先端自動荷役・フィーダー網の構築等
- 蔚山港オイル・ハブ
 - 東北アジア石油産業クラスターの構築



地域に応じた港湾特化開発

- 仁川港: 首都圏の関門港
 - 新港「コン」埠頭の開発、南港国際旅客ターミナルの会場
- 光陽港: 複合物流ハブ
 - 超大形 of 原資材・石油タンカーの入出港の支援(水域整備)
- 済州港: 沿岸旅客・貨物、観光機能の強化

2. 伝統的海洋水産産業の未来産業化の具現化

2-3. 水産業の未来産業化の推進

- ✓ (現状) 未来成長動力育成のための水産R&D基盤の不足、国内外での需要の増加に備えた生産システムの不足、輸出品目の偏重(マグロ、のり、いか等)、養殖施設の不足
- ✓ (改善方策) 先端技術が集約した養殖産業の育成、水産物の流通体系の革新及び加工産業の集中支援

※ ビル養殖等、新たな概念の養殖生産システムの普及拡大、複合形生産団地(養殖島)の造成等

※ 水産物産地拠点流通センターの設立、生産者・消費者間の直取引を活性化させるための電子商取引の基盤構築

※ 地域別の水産食品産業拠点団地の拡充により、原料加工から輸出までワンストップ支援(2013年2箇所)



3. 海洋科学技術の基盤の未来成長動力創出

3-1. 海洋バイオ技術による新市場の開拓

✓ 海洋生物を活用した新薬・新素材の開発

－ 新薬発掘技術に対する投資拡大によって、海洋新薬開発市場へ進出

※ 糖尿、動脈硬化等の治療薬の開発

－ 海藻プラスチック、医療素材等の新素材の技術開発

※ 海藻自動車、海藻プラスチック、海洋繊維、海洋ナノ、海洋医療の五つの海洋新素材分野の技術開発

✓ 水産種子産業の育成

－ 成長、肉質、疾病抵抗において優れた品種の開発(ヒラメ、アワビ、ナマコ、クロマグロ等)

※ (2012年) 2個の品種 → (2020年) 10個の品種

－ 種子業体の登録、品質認証制の導入等を含む水産種子産業法の制定推進



3. 海洋科学技術の基盤の未来成長動力創出

3-2. ICT及び新技術の融合による先端産業の育成

✓ IT+海洋装備による海底開発

－ リアルタイム転送及び多目的活用が可能な水中移動通信システムの開発

※ 水中移動通信の活用：海底資源探査、海洋牧場の管理、ダイバー間の意思疎通など

－ 海洋開発用の水中建設ロボット及び6千m級有人潜水調査船の開発推進

※ 水中建設ロボット製造業体：2011年37社→ 2020年60社に増加予想

✓ IT+海運物流企業による先端海運物流体系の構築

－ 物流・貿易・通関情報共有システムの構築

※ 申し込みの便利化及びコンテンツなど新規企業の創業活性化の支援

－ U基盤海運物流システムの構築

※ 3次元コンテナ検索装置の開発、IP-RFID基盤グローバル貨物位置追跡装置の開発など



3. 海洋科学技術の基盤の未来成長動力創出

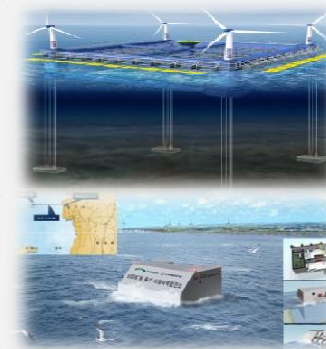
3-3. 先端環境技術による海洋エネルギー産業等の育成

✓ 環境にやさしい海洋エネルギーの開発

－ 波力+洋上風力等の海洋エネルギー複合利用技術の開発

※ (空間拡大) 浅海 → 深海, (技術拡大) 個別エネルギー → 複合発電

－ 試験波力発電所の建設(済州、2013.10), 海洋深層水を利用した
冷暖房・温度差発電技術の開発



✓ CCS産業の重点育成

－ 大規模CO₂ 海底地中貯蔵技術の開発を通じて、温室ガス削減にかかる新市場への積極的な進出

※ 市場展望: 現在、市場形成中 → 2020年45億ドル → 2030年200億ドル



✓ バラスト水処理市場の先占

－ 次世代技術の開発、技術の国際標準化等により技術優位の確保及び世界市場の先占

※ 2019年まで、約80兆ウォンの世界市場の形成が予想、IMO承認の31個の技術中、韓国が11個で最多保有

4. 国民ヒーリング(Healing) 海洋空間造成

4-1. 先進海洋環境管理によるきれいな海の造成

✓ 海洋環境改善の推進

- 海洋環境専用調査船などのインフラ拡充、沿岸汚染総量管理制の拡大*等
事前・予防的海洋環境管理体系の強化

※ 2012年馬山(マサン)、2013年始華(シファ)湖、2015年釜山沿岸

- 汚染堆積物の浄化・復元及び海洋保護区の拡大等による海洋生態系の保護強化

※ 海洋保護区: 2012年18区 → 2013年20区 → 2017年29区

✓ 体系的な沿岸管理

- 沿岸侵食管理区の指定及び沿岸緩衝区制度の導入、浸食モニターリングの拡大による予防面での沿岸浸食管理の強化

※ 浸食モニターリング (2012年) 172個 → (2017年) 250個

- 沿岸浸食への適切な対応のために国を挙げた沿岸整備事業を拡大

※ 沿岸整備事業: (2012年) 9箇所 → (2017年) 15箇所

〈沿岸整備事業の前後〉



4. 国民ヒーリング(Healing) 海洋空間造成

4-2. 国民が楽しめる海の造成

✓ 海洋観光・レジャーインフラの拡充

- － 拠点型国際マリーナの造成及び小規模マリーナ(10～30隻)開発の持続的な推進

※ 全国6箇所(東海、西海、南海の各2箇所)において、国家支援の拠点型マリーナ港湾の造成推進(2013年～2017年)

- － クルーズ専用埠頭及び国際旅客ターミナルの拡充

※ 釜山、仁川、済州港をクルーズ拠点港湾として育成

✓ 老朽・遊休港湾の再開発により、市民の親しめる港湾空間を造成

- － 釜山北港の再開発を優先推進(計12箇所の港湾計画)

※ 国家美港プロジェクト : 釜山港、仁川港等



4. 国民ヒーリング(Healing) 海洋空間造成

4-2. 国民が楽しめる海の造成(続く)

- ✓ 海洋レジャー・スポーツの底辺拡大のために体験教育を拡大
 - ー ヨット・ボート体験プログラムの拡大(毎年50万名)
 - ※ 全国海洋スポーツ・フェスティバル等の海洋レジャー・スポーツ祭り、海洋領土巡り等の海洋文化事業と連携
- ✓ 釣り産業の活性化 ※ 釣り人口:2012年 573万名 → 2017年 785万名の達成
- ✓ 海水浴場の施設及び環境の改善、海中公園の造成、漁村観光と連携した海中レジャー拠点村の選定・育成などの推進,
- ✓ 海洋と治癒・観光を連携した海洋ヘルスケア事業の推進
 - ※ 海水、マッド、海洋気候、海浜、深層水、海岸背後地などを活用



海洋水産部(本部)の組織図



海洋水産部関連傘下の研究機関

傘下研究機関

韓国海洋科学
技術院



人員: 1,260名
予算: 3,650億ウォン

海洋基礎科学研究

国家懸案/実用化研究

国立水産科学院



人員: 1,020名
予算: 980億ウォン

養殖・漁業技術開発

水産情報分析予報

韓国水産資源
管理公団



人員: 250名
予算: 950億ウォン

資源造成・管理

増殖・漁業技術開発

国立海洋調査院



人員: 410名
予算: 1,040億ウォン

水路調査・測量

海洋領土管理支援

海洋環境管理公団



人員: 580名
予算: 1,430億ウォン

海洋環境調査・改善

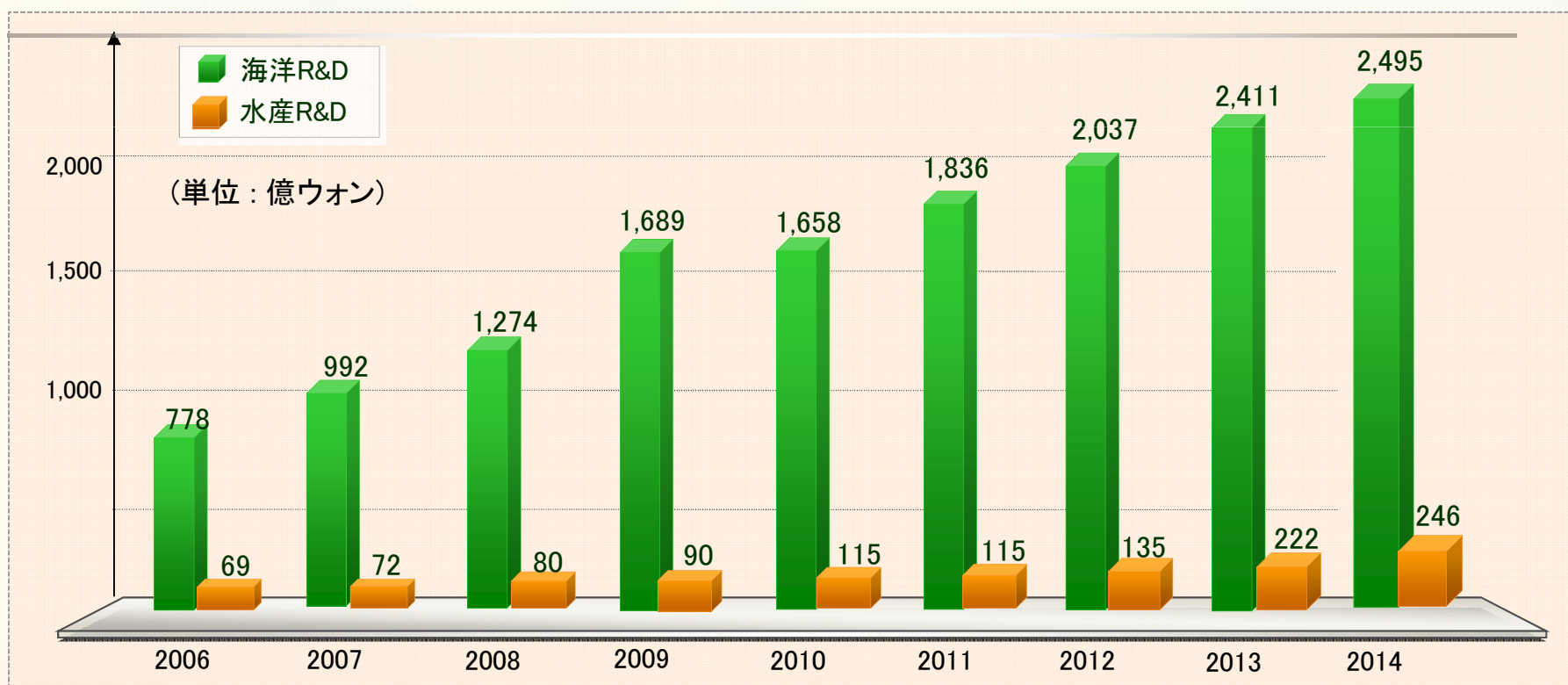
海洋汚染防除

韓国の海洋政策における当面の課題



海洋水産R&D投資予算の推移(2006～2014)

- 海洋水産部のR&D 投資規模: 2,633億ウォン(2013年) → 2,741億ウォン(2014年)
 - * 産業通商資源部、気象庁等他部処の海洋水産R&D関連予算は900億ウォン(2013年) 水準
- 海洋R&D 投資予算は年平均 17% 増で国家R&D 投資予算年平均10%を上回る
- 全体の国家R&D 投資予算(17.5兆ウォン) 対し、比重は約 2% 規模で低調(2014年)



韓国海洋政策の推進方向

健康な社会と国の国民として生きるため

- 海洋から衣・食・住を解決し、
- 隣接した沿岸国の主民たちと海洋を通じて
文化的情緒を共有し、
- 全世界の大洋において人類と共生できる
知識と能力を開発すべきである。



ご清聴ありがとうございました。